

評価項目	評価
<p>中期目標の項目別評価</p>	
<p>1. 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>「歴史公文書等の受入れから一般の利用に供するまでの期間をおおむね独立行政法人移行前の1年2か月から1年以内に短縮するとともに、これにより、当該作業に係る歴史公文書等1冊当たりの経費を10%削減する」との中期目標については、各年度の歴史公文書等の受入れ・処理実績を踏まえ、文書の種類や作業の難易度についての検証を行い中期目標を達成したことは評価できる。</p> <p>業務分野ごとに可能な限りの数値目標や達成期限を盛り込んだ「四半期毎の業務執行計画」の策定、「研究連絡会議」等の館内の業務の質的向上及び円滑化のための各種会議設置によって業務執行体制が整えられたこと、さらには、つくば分館においてパート職員を効率的に活用して目録作成業務及びマイクロ作成業務を行う等、民間委託を効果的に促進したことなどが、業務運営の効率化に大きく寄与していると評価できる。</p>
<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>-----</p> <p>(1) 歴史公文書等の受入れ、保存、利用その他の措置</p>	<p>受入れのための適切な措置</p> <p>歴史公文書等の受入れに関しては、従来、国立公文書館と各府省等とでそれぞれ直接協議を行い移管計画を定めていたが、行政情報公開法の施行や国立公文書館が独立行政法人化されたこと等によって、内閣府と各府省等との協議に基づく移管計画により受け入れることとなったため、移管手続きが格段に間接的で複雑なものとなった。それらの結果、過去3年間の平均で年間17千冊近くあった移管が、平成13年度には千冊弱（追加移管された閉鎖機関清算関係文書135千冊余を除く）と、激減した。しかし、各府省等への説明会、保存年限が切れる行政文書ファイルの調査、内閣府の主催する各府省等の主管課長会議への参加、館長から各府省次官等への直接要請等を行い、平成14年度では7千冊強、平成15年度には6千冊強、平成16年度は8千冊近くの移管となったことは、努力の結果である。</p> <p>しかし、移管について各府省等と協議するのは、あくまで内閣府であり、独立行政法人である国立公文書館は、その協議結果に基づく移管計画により受入れを実施するにすぎないため、移管に関する機能が2機関に分離し、隔靴搔痒の感があることは否めない。また、国の機関の重要な意思決定について、将来の国民に対する説明責任を果たすという本来の国立公文書館の役割を考えれば、重要な政策事項の決定において、まず文書が作成され、その文書が散逸・廃棄されることなく確実に移管されなければならない。そのためには、すべての公文書等について、作成段階から移管・廃棄及び歴史資料としての保存・利用に至るまで、文書のライフサイクル全体を視野に入れた適切な管理が行われることが必要であり、政府において、適切な措置がとられることを期待する。</p> <p>今般、内閣府において、内閣官房長官主催の「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」からの報告（平成16年6月）（以下「懇談会報告」という。）を踏まえ、移管基準の見直しが行われたところであるが、さらに、具体的な検討を進め、これにより適切な歴史公文書等の移管が行われることを強く期待する。</p> <p>なお、立法府、司法府の保管する歴史公文書等の国立公文書館への移管については、法律上の枠組みは既に整備されているものの、具体的な移管につなげるためには、内閣府においてこれらの機関と移管についての協議を行う必要があり、独立行政法人である国立公文書館の範疇を超えた課題となっている。したがって、これについては、内閣府自体の主體的な取組に期待したい。</p> <p>保存のための適切な措置</p> <p>中期目標期間中に受け入れた歴史公文書等のくん蒸処理、目録作成、専用書庫への排架、マイクロ作成等はすべて順調に行われた。また、修復についても、平成13年度に修復係を設置し、修復に係る各種マニュアルの作成、パート職員の技術の向上、リーフキャストの活用等により、各年度計画を上回る実績を上げた。さらには、代替くん蒸ガスの選定及び新くん蒸ガスに対応するためのくん蒸庫の改修、脱酸処理技術の動向に関する情報収集及び今後の脱酸処理作業の実用化に向けての処理方法等についての作業マニュアルの作成、季節による書庫の温湿度管理の在り方の検討、修復技術に関する他機関職員の研修や海外からの研修員の受入れにも積極的に取り組んだことは評価できる。</p> <p>一般の利用に供するための適切な措置</p>

国立公文書館が独立行政法人に移行した当初に、既に保有していながら、目録が整備されておらず一般の利用に供されていなかった31万冊を超える歴史公文書等については、中期目標期間終了を待たずに、最初の2年間ですべて一般の利用に供し、早々に目標を達成した。また、インターネットで提供している目録データベースも順調に充実されており、平成16年度末に登載累計は97万冊を超えている。既存の目録記述内容の見直しにも力が入れている。

また、政府が進めるe-Japan戦略に呼応するため、「デジタルアーカイブ推進要綱」をまとめ、デジタルアーカイブ・システムの平成17年4月の運用開始に向け、そのシステム構築を行うとともにそれに備えた閲覧室の改装等を行ったことは、中期目標を超えるものであり、これに積極的に取り組んだことは評価できる。

ホームページや研究紀要「北の丸」の充実などにも意が注がれている。また、春・秋の特別展は、テーマの選定、展示内容、広報、夜間休日の開館などに工夫を凝らし、入場者数が伸びたことは評価できる。

#### 国の保存利用機関と連携した利用者の利便性向上のための措置

宮内庁書陵部、防衛庁防衛研究所図書館及び外務省外交史料館（平成15年度より国立国会図書館憲政資料室がオブザーバー参加、平成16年度より衆議院憲政記念館及び最高裁判所事務総局がオブザーバー参加）と共に「歴史公文書等所在情報ネットワーク連絡会議」を開催して協力関係を構築し、国立公文書館のホームページでの所在情報等のリンク化及び冊子目録の交換が実施されたことは評価できる。

#### 保存及び利用に関する研修の実施その他の措置

地方公共団体の設置する公文書館等では職員数が少なく研修に参加させにくい等の現状の中で、研修日程や研修内容、さらには募集対象機関の拡大などの工夫を重ねている。

### (2) アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供に関する事項

平成13年11月30日に付置されたアジア歴史資料センターは、データベースの構築や利用者の利便性向上への不断の取組み、ホームページでの特別展の実施や各方面への積極的な広報等があいまって、内外からの高い評価を得ている。

データベースは、国立公文書館、外務省外交史料館及び防衛庁防衛研究所図書館の協力を得て、資料情報の入手が着実に進んでおり、画像変換、書誌データの付与作業という専門的な作業にも、格段の努力が払われている。また、検索システム充実、日本語・英語目録表示画面切替システム、インターネット接続回線の二重化など、利便性の向上に意が注がれている。さらに、学校教育の現場での歴史資料としての活用促進のために、主に教員を対象としたセミナーを開催するとともに国内外での各種会議等の機会を利用しての説明会やデモンストレーションなどを積極的に実施した。

### 3. 予算、短期借入金、剰余金に関する事項

#### 予算、決算について

中期目標における財務内容の改善に関する事項で掲げている「各事業年度における新規・拡充部分を除いた経費について、対前年度比平均1パーセントの減少を見込んだ中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。」との目標については、毎年度、対前年度比で1パーセント以上の効率化を反映した予算を作成し、既定経費の縮減を図るとともに、パート職員の活用、一般競争入札の実施などにより、効率的な執行を行ったものと認める。

また、会計処理については、独立行政法人会計基準等に基づき、いずれの年度も、適切に処理されてきている。

#### 短期借入金について

該当なし

#### 剰余金について

剰余金は、そのほとんどが設立初年度における消費税の還付によるものであり、その残金については、平成16年度（中期計画期間最終年度）の決算において通則法等の規定により国庫へ返還されている。

#### その他

独立行政法人国立公文書館の業務は、自己収入が見込めず、ほとんどが運営費交付金によるものであることから、執行上の効率性を図ることは当然のことであるが、将来にわたって事業の継続性・重要性とその充実を図ることを考慮すると、毎事業年度において支出の削減をし続けることには無理がある。したがって、他の独立行政法人と異なり比較できない事業であると考えられる。

### 4. 人事に関する事項

独立行政法人への移行に伴い、評価関連事務、独立行政法人会計基準関連事務等の増大しているなか、業務運営の効率化を図り、人員配置の的確な見直しを行った結果、管理部門の定員1名を削減したことにより、管理部門の1割削減という中

	<p>期目標が達成されたことは評価できる。</p> <p>しかしながら、中長期的には、懇談会報告が提言しているように、国際的にも遜色のない充実した機能と体制が整備されることを期待する。</p>
その他の業務実績等に関する評価	
1. 業務運営の改善に関する事項	<p>施設やコンピューターシステムの安全性の確保や危機管理のため、次のような取組を行ったことは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 館役職員及び閲覧室利用者等に係る入館証の着用を実施した。</li> <li>・ 館とつくば分館及びアジア歴史資料センターを結ぶ広域ネットワークの導入、館のデジタルアーカイブ・システムの運用に向けて専用回線を導入し、業務用との二重化を図った。</li> <li>・ アジア歴史資料センターにおいて、インターネット回線のファイヤーウォール強化等によるセキュリティー対策を行うとともに、データの分散管理や緊急対応マニュアルの作成などによる障害時の即応体制を整備した。</li> </ul>
2. 利用実績等事業の実施に関する事項	<p>利用者サービスの向上のため、利用者責任の明確化、営利目的の複製・複写出版についての使用料徴収やデジタルアーカイブ・システムの運用開始に備えた利用規則の改正を的確に行っていることは評価できる。</p> <p>また、レファレンスについては、データベース化等により、要請に対し速やかに対応できる体制を整備するとともにホームページ上に「よくある質問」のページを掲載し、掲載内容の適切な更新を行うなど、利用者サービスに努めていることは評価できる。</p>
3. 職員の能力開発等人事管理に関する事項	<p>国立公文書館の職員の能力・資質の向上を図るため、国内外の研修等に参加させるほか、専門知識・実績・経験を有する有能な人材を採用（14年度2人、16年度1人）したことは、国立公文書館の職員の専門性向上のため適切であるが、受け入れた歴史公文書等に対応できる専門分野の職員育成等について、更なる努力を期待したい。</p>
4. その他	
法人の長等の業務運営状況	<p>館長は、独立行政法人への移行後における業務執行体制の整備や、「中期計画」、「年度計画」、「四半期ごとの業務執行計画」に沿った業務の計画的執行について、職員の意思疎通や一体感の醸成に意を注ぐなど、格段の指導力を発揮した。</p> <p>理事は、専門性を活かして館内において研究連絡会議を主宰し、また、重要事項についての基本的な方向や研修の在り方の提案を行うなど、館長を的確に補佐している。</p>
総合評価（業務実績全体の評価）	<p>中期目標期間中の業務実績については、独立行政法人移行後、いち早く業務執行体制を整え、効率化に向けて館内の業務を全体的に見直し、一部業務は既に中期目標期間前半に達成、業務全般についても順調に中期目標が達成できたと評価できる。</p> <p>独立行政法人移行後に開設されたアジア歴史資料センターにおいても、着実にデータベースの構築が進み、利用者の要求にも十分対応しており、世界でも評価の高い先導的デジタル・アーカイブズとして知られるまでになっている。</p> <p>また、政府が進めるe-Japan戦略に呼応すべくデジタルアーカイブ・システムの構築に努め、平成17年度4月の運用開始に備えたことは、中期目標を超えたもので高く評価したい。今後は、所蔵資料のデジタル化を計画的に進め、その内容の一層の充実に努めるとともに、電子政府化の急激な進展などへの適切な対応を期待したい。</p> <p>なお、公文書全般の管理の在り方に関わる多くの課題は、独立行政法人としての国立公文書館の範疇を超えた課題を多く含んでいるので、内閣府において早急に検討することを期待する。また、その検討に際しては、国立公文書館からも、公文書に関わる専門機関として、深い知見に基づく提案が出されるよう期待する。</p>
主要事務事業や組織の在り方についての意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期目標期間の実績評価からみて、目標の明確化と第三者による評価により、目標の順調な達成等、業務の効率化が図</li> </ul>

られ組織が活性化した。引き続き、業務の効率的な運営に取り組んでいくことが重要である。

- ・ 「国の中核的公文書館として、各府省、地方自治体の文書管理の質の向上や国際協力を資する体制を持つべきであり、まず、その運営体制として、国立公文書館の幅広い業務執行に責任を負う役員については、行政実務や組織管理についての深い知識・経験を有する者と並んで、歴史学、行政学、情報学等の分野で高度な学識経験を有する人材が常時勤務する体制を確立することが不可欠」との懇談会報告の提言については、国立公文書館及び政府において速やかな対応がなされ実現したところである。

今後とも、専門的な知識・経験を持つ専門職員の登用等に取り組み、専門機関としての幅を広げ深みを増すことが重要である。

また、専門職員の養成については、現在も国立公文書館において研修に力を入れているものの、専門職員を更に本格的に養成することは、喫緊の課題である。そのためには、国立公文書館は、アーキビスト資格制度の整備や大学院等での教育・研究への協力の在り方などにおいて、その専門的知見をいかし、どのように貢献できるか早急に検討すべきである。

- ・ 現在の国立公文書館の体制は、諸外国の国立公文書館と比較して著しく劣っており、国として、歴史公文書等の作成から移管、保存及び利用に至る適切な管理機能を整備することが喫緊の課題である。これらの機能の中には、独立行政法人の性格上想定されていない企画・立案機能、あるいは各府省等、最高裁、衆参両院からの移管や国の現用文書の保管（中間書庫）などが含まれている。それらの課題の早急な解決にあたっては、以下の3つの視点が必要である。

国の歴史公文書等の管理は、国が担うべき機能であること

中間書庫については諸外国でも国立の公文書館が担っていること

中間書庫を含め文書の保管と評価、選別については、国立公文書館の知識と技能を有する人材を活用すべきこと。

- ・ 歴史公文書等の管理に関わる体制を国際的に遜色のないものとし、歴史公文書等を国民の共有財産として次の世代に確実に残していくことにより将来の国民への説明責任を全うするためには、歴史公文書等の適切な管理に係る上記の諸課題を解決することが必要であることはいうまでもないが、その過程では、独立行政法人という組織形態の在り方の見直しの視点も除外すべきではない。本委員会は、国立公文書館の独立行政法人という現在の組織形態が制約となっている場合が多いことに鑑み、国立公文書館を改めて国の機関とし、その充実強化を図ることが不可欠であると考え。したがって、懇談会報告の具体化を含め直ちに検討を行い、実行に移すことを要請する。また、アジア歴史資料センターについては、その検討にあわせて国立公文書館との関係も含め検討すべきである。